

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業

事業No	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充たす経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
1	新型コロナウイルス感染症入院患者受入機関設備整備事業補助金	①新型コロナウイルスに感染した妊婦の入院及び院内における感染拡大防止のため、超音波画像診断装置を整備する市内の第二種感染症指定医療機関に対して、整備に要する経費を助成する。 ②補助金 ③第二種感染症指定医療機関(長崎県五島中央病院)	国保健康政策課	R3.9 ～ R4.2	5,610	5,610	0	0	0	■超音波画像診断装置:1台 [R3年度]超音波画像診断装置を五島中央病院に配置し、新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦の入院、院内における感染拡大防止に備えた。
2	新型コロナ感染予防第三者認証取得促進支援金(飲食店・宿泊施設)	①市内の飲食店及び宿泊施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止策の継続的な取組を支援するため、長崎県の第三者認証制度の認証を受けた事業者に対して100千円を給付する。 ②支援金 ③市内の飲食店、宿泊施設	商工雇用政策課、文化観光課(旧所管:観光物産課)	R3.8 ～ R4.3	16,100	15,000	0	0	1,100	■交付件数:161件、交付総額:16,100千円(飲食店:94件、9,400千円、宿泊施設:67件、6,700千円) [R3年度]飲食店・宿泊施設における第三者認証制度の認証取得を促進することにより、感染拡大を抑制し、市民及び来島者の安心な店舗利用に寄与した。事業開始以降、R3年度末までの間、認証を取得した施設においてクラスターの発生は確認されていない。
3	地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型)事業	①新型コロナウイルス感染拡大による望まない孤独・孤立で不安を抱える女性や解雇等に直面する女性をはじめ様々な困難・課題を抱える女性の相談や居場所づくり等を民間団体の知見を活用して実施する。また、アフターコロナに向けてキャリアコンサルティング支援・プロフィールづくり等のセミナーを開催する。 ②委託料(コミュニティカフェ事業、訪問型相談支援事業、対話重視型セミナー事業) ③NPO等の民間団体	市民課	R3.11 ～ R4.3	2,186	548	1,638	0	0	■・コミュニティカフェ事業(かけこみ相談所「らしさLabo」開設) 相談件数(R3.11～R4.3):延べ149件、他支援機関等につないだ件数:43人(市役所関係課、ハローワーク、若者サポートステーション、商工会、保健所、弁護士など) ・訪問型支援事業 拠点訪問:3回、家庭訪問:2回 ・対話重視型カウンセリング事業(就労支援等) セミナー等開催:12回(受講者数:延べ69人) [R3年度]相談者へのアンケート調査において、「悩みを聞いて貰えるだけで落ち着いた。」「どこに相談すれば良いかわかった。」等の意見が多く、不安解消の一助となった。また、参加者同士の交流が生まれるなど、孤独・孤立で不安を抱える女性に対する支援として効果を発揮した。
4	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブや相談業務を行う施設において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を助成する。 ※国1/3、県1/3、市1/3 ②補助金 ③放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター、子育て支援拠点施設等	こども未来課(旧所管:社会福祉課)	R3.5 ～ R4.3	4,806	1,098	1,602	1,600	506	■交付総額:4,806千円(放課後児童クラブ:10施設、子育て支援拠点施設:3施設、利用者支援:1施設、一時預かり保育:1施設、ファミリーサポートセンター:1施設) [R3年度]職員へのかかり増し経費や衛生用品・感染防止用品購入費用を支援することにより、放課後児童クラブや相談業務を継続するとともに、感染対策の強化を図ることができた。
5	保育対策事業費補助金	①保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を助成する。 ②補助金 ③保育所、認定こども園、地域型保育事業所、家庭内保育事業所・事業所内保育施設	こども未来課(旧所管:社会福祉課)	R3.5 ～ R4.3	6,089	3,046	3,043	0	0	■交付総額:6,089千円(私立保育所:10施設、認定こども園:3施設) [R3年度]職員へのかかり増し経費や衛生用品・感染防止用品購入費用を支援することにより、保育を継続するとともに、感染対策の強化を図ることができた。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
6	事業継続支援金	①長崎県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用に伴う飲食店等への営業時間短縮要請や不要不急の外出自粛等の影響を受けて売上が減少した市内事業者に対し、事業の継続と雇用の維持を図るため、支援金を給付する。 ・要件:R3.8、9の売上が前年同月(または前々年同月)と比較して20%以上減少 ②支援金(上限100千円×2月)、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料等 ③市内事業者	商工雇用政策課	R3.9 ～ R4.1	60,883	51,947	0	8,592	344	<p>■交付件数:399件、交付総額:60,339千円</p> <p>[R3年度]市内事業所の事業継続と雇用維持に寄与した。R3年中に新型コロナウイルス感染拡大を原因とする倒産(負債額1,000万円以上)は発生しなかった。</p>
7	学校保健特別対策事業費補助金	①学校教育活動を継続するため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・職員等の感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入する。 ②消耗品費、備品購入費 ③市内小学校(14校)・中学校(10校)	学校教育課	R3.4 ～ R4.3	18,342	9,169	9,171	0	2	<p>■アルコールディスペンサー、消毒液、ハンドソープ、マスク、パーティション、ビニール手袋、空気清浄機等</p> <p>[R3年度]感染症対策物品の活用により、感染防止策を徹底しながら学校教育活動を継続することができた。学校内での感染症拡大防止に寄与した。</p>
8	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止営業時間短縮協力事業 ※一部R4年度に繰越	①会食等による感染拡大を防止するため、長崎県の要請に応じ、一定期間営業時間の短縮又は休業等を実施した飲食店等に対し、協力を支給する。 ・前年、前々年又は前々々年の1日あたりの飲食業売上高をもとに算定 ②協力金、消耗品費、印刷製本費、手数料 ③要請に応じる飲食店又は遊興施設(飲食スペースを有する)	商工雇用政策課	R4.1 ～ R4.4	266,411	26,575	0	239,836	0	<p>■交付総額:265,761千円</p> <p>県から営業時間の短縮要請があった期間の全期間で時短営業あるいは休業した店舗数:延べ454店舗(R4.1.28～2.13:225店舗、R4.2.14～3.6:229店舗)</p> <p>[R3年度、R4年度]飲食の場における接触機会が低減され、本市における感染症の拡大防止に寄与した。営業時間の短縮要請を実施して以降も市内において新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されているが、飲食店を起因としたクラスターの発生は確認されていない。(R4.4末時点)</p>
9	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 ※R4年度に繰越	①地域の魅力を活かした旅行商品等の販売促進を通じて、滞在型観光を推進する。 ・旅行商品に対する割引支援、わくわく乗船券での割引支援、五島市の宿泊客に対する5千円/人泊のクーポン発行 ②負担金 ③長崎県(長崎県国境離島地域しま旅滞在促進事業) ※事業負担割合:国5.5、県2.25、市町2.25 ※事業参画市町:五島市、杵岐市、対馬市、新上五島町、小値賀町、佐世保市宇久町	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R4.3 ～ R5.3	178,306	8,417	98,068	40,119	31,702	<p>■延べ宿泊者数:19,674人 (団体旅行:5,768人泊、個人旅行:13,604人泊、修学旅行:302人泊) ※上記は、R4年度事業No.3「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」事業の実績値との合計を記載</p> <p>[R3年度、R4年度]新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が落ち込む中、本市への誘客及び観光消費の支えとして寄与した。R4年の観光入込客数は166,979人で、コロナ禍前のR元年の66%まで回復(R3年比で41%増)した。</p>
10	事業継続支援金 ※R4年度に繰越	①まん延防止等重点措置の適用(長崎県全域)に伴う飲食店等への営業時間短縮、酒類の提供禁止要請や不要不急の外出自粛等の影響を受けて売上が減少した市内事業者に対し、事業の継続と雇用の維持を図るため、支援金を給付する。 要件:R3.11～R4.3のいずれかの月の売上が前年、前々年、又は前々々年の同月と比較して20%以上30%未満減 ②支援金(上限200千円) ③市内事業者	商工雇用政策課	R4.3 ～ R4.6	7,375	7,375	0	0	0	<p>■交付件数:41件、交付総額:7,375千円</p> <p>[R3年度、R4年度]市内事業所の事業継続と雇用維持に寄与した。事業期間中において新型コロナウイルス感染拡大の影響による廃業は無かった。(市内商工団体への聴き取り)</p>

事業 No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
11	地域公共交通運行事業者 支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、 本土-五島間の航路・航空路や市内の路線バス、タ クシーの移動需要が大幅に減少している。各路線 は市民生活や地域経済を支える重要なインフラで あるため、感染防止対策を徹底し、事業を継続す る事業者に対して、事業支援補助金を交付する。 ②補助金 ③航路、航空路、路線バス、タクシー事業者	商工雇用 政策課	R4.3 ~ R4.3	30,350	30,350	0	0	0	<p>■航路事業者:12,000千円(フェリー:4,000千円×2隻、ジェット フォイル:2,000千円×2隻) 航空路事業者:4,000千円 路線バス事業者:10,800千円(300千円×36台) タクシー事業者:3,550千円(50千円×71台)</p> <p>[R3年度]長崎・福岡と当市を結ぶ航路・航空路及び市内路線バス、タ クシーの事業継続に寄与した。各事業所における感染拡大防止対策の 徹底・継続により各路線での感染リスクの低減につながった。</p>
計					596,458	159,135	113,522	290,147	33,654	